

日本：GDP（2018年10-12月期）

— 内需堅調からプラス成長も、景気は減速傾向 —

MRI Daily Economic Points
February 14, 2019

実質GDP（需要項目別寄与内訳）



実質GDP（季調済前期比%）

	2017				2018			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	0.8	0.4	0.6	0.5	▲0.2	0.6	▲0.7	0.3
内需	0.8	0.8	0.1	0.5	▲0.3	0.7	▲0.5	0.7
民間	0.9	0.8	0.2	0.7	▲0.4	0.9	▲0.6	0.7
民間最終消費支出	0.6	0.9	▲0.8	0.5	▲0.2	0.6	▲0.2	0.6
民間住宅投資	0.5	1.8	▲1.9	▲3.2	▲2.0	▲2.0	0.5	1.1
民間企業設備投資	1.5	0.9	1.7	0.8	1.0	2.5	▲2.7	2.4
民間在庫投資	0.1	▲0.1	0.4	0.2	▲0.3	0.0	0.1	▲0.2
公需	0.4	0.7	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1	▲0.3	0.4
政府最終消費支出	0.3	▲0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
公的固定資本形成	0.5	3.2	▲2.4	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲2.1	▲1.2
外需（純輸出）	0.1	▲0.3	0.5	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3
輸出	1.7	▲0.1	2.5	2.2	0.4	0.4	▲1.4	0.9
輸入	1.3	1.9	▲0.6	2.3	0.0	1.3	▲0.7	2.7

注：民間在庫投資と外需（純輸出）はGDPに対する寄与度、出所：内閣府「国民経済計算」

評価ポイント

今回の結果

- 2018年10-12月期の実質GDP（1次速報値）は、季調済前期比+0.3%（年率+1.4%）となった。外需は引き続き不振だが、7-9月期の自然災害による悪影響のほく落などから内需が回復し、2四半期ぶりにプラス成長となった。
- 需要項目別にみると、民間最終消費支出は季調済前期比+0.6%となった。雇用・所得環境の改善が継続するなか、自然災害の影響で落ち込んだ7-9月期の反動もあり、2四半期ぶりに増加。耐久財が同+3.3%と高い伸びを示しており、消費税増税前の駆け込み需要が一部顕在化した可能性もある。
- 民間企業設備は同+2.4%の増加となった。情報化投資や自動化・省力化投資などを中心に、企業の投資に対する積極姿勢が続いている。
- 輸出は同+0.9%と2四半期ぶりに増加した。自然災害によるサプライチェーンへの影響がほぼ解消されたほか、輸出に含まれるインバウンド消費が同+6.7%と持ち直し、輸出を+0.3%ポイント押し上げた。ただし、中国経済を中心とする外需の減速や半導体関連需要の調整が下押し要因となり、全体としては弱めの伸びにとどまった。

基調判断と今後の流れ

- 内需は堅調を維持しているものの、外需の不振を主因として、日本経済の成長ペースは鈍化傾向にある。
- 先行きは、所得環境の改善持続による内需の堅調に加え、19年度前半にかけて消費税増税前の駆け込み需要も予想されることから、景気は拡大基調が続くと見込む。ただし、海外経済の減速や半導体関連需要の調整が下押し要因となることから外需の不振が続く、景気の拡大ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
- 消費税率引上げ後は、一時的な反動減が予想されるものの、①ポイント還元や各種減税による税負担の軽減、②国土強靱化のための公共工事の増加、③幼児教育無償化や通信料の値下げによる家計負担の軽減が実施されるため、増税による日本経済の景気腰折れリスクは小さいとみる。